



株主・投資家のみなさまへ

第87期 中間経営報告書

2008年4月1日から2008年9月30日まで



SMK株式会社

「価値創造」と「躍進」

—技術・品質・ものづくり—



● 企業理念

SMKは可能性の追求を通して総合的な高度技術により、情報社会の発展に寄与する。

● SMK「行動指針」

1. 社会への貢献を考え、誇りと自信をもって行動する。
2. ユーザーの立場を考え、熱意と誠意をもって行動する。
3. 高い目標を考え、失敗を恐れぬ勇気をもって行動する。
4. 明るい社風づくりを考え、信頼と尊重をもって行動する。
5. 世界の中のSMKを考え、国際的視野をもって行動する。

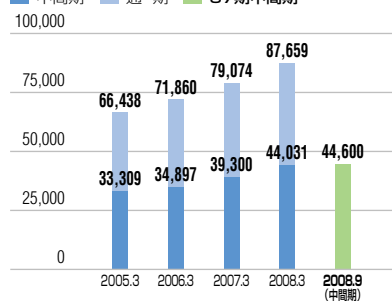
Contents

中間財務ハイライト(連結)	2
トップメッセージ	3
市場別の概況(連結)	5
新製品ご紹介	7
TOPICS	9
事業所のご紹介	10
中間決算概要(連結)	11
株式の状況	13
コーポレートデータ	14

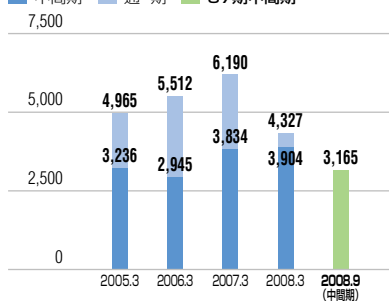
中間財務ハイライト(連結)

	第83期 2005.3	第84期 2006.3	第85期 2007.3	第86期 2008.3	第86期(中間期) 2007.9	第87期(当中間期) 2008.9
売上高(百万円)	66,438	71,860	79,074	87,659	44,031	44,600
経常利益(百万円)	4,965	5,512	6,190	4,327	3,904	3,165
当期(中間)純利益(百万円)	3,081	3,473	3,693	2,094	2,337	1,710
1株当たり当期(中間)純利益(円)	39.11	44.33	47.48	27.32	30.44	22.76
総資産額(百万円)	57,955	61,344	65,575	66,737	71,551	68,892
純資産額(百万円)	27,568	32,730	34,564	32,386	35,075	33,345

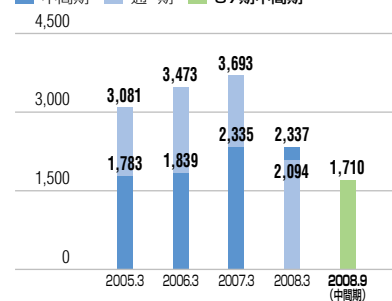
売上高 (単位:百万円)



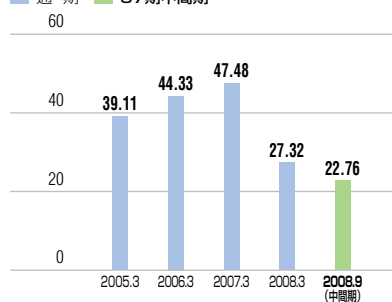
経常利益 (単位:百万円)



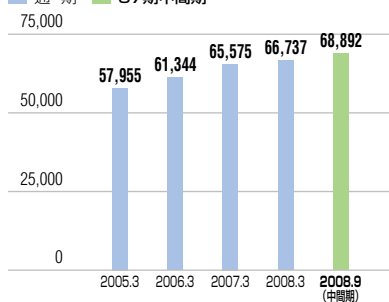
当期純利益 (単位:百万円)



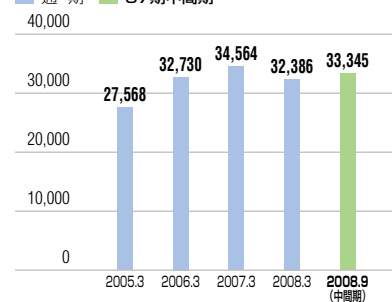
1株当たり当期純利益 (単位:円)



総資産額 (単位:百万円)



純資産額 (単位:百万円)





代表取締役会長

池田 彰孝

代表取締役社長

中村 哲也

当中間期の概況

当中間期における世界経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速が、欧州、アジア地域にまで拡大し、世界的な景気後退が懸念される不安定な状況となりました。また、米国大手金融機関の相次ぐ経営悪化による金融危機が世界的な広がりを見せ、その先行きは予断を許さない状況となっております。日本経済においても、インフレや先行きの不透明感から、個人消費の減速が鮮明となり、金融危機が実体経済へ与える影響が懸念される所です。当エレクトロニクス業界におきましても、原材料価格の乱高下、製品価格の下落など、取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループの中間期における連結業績は、前年同期比で増収減益となりました。今後は収益率の向上を目指し、先行的な海外シフト、内製化率の向上、設計から納入に至る全ての局面での生産性向上をさらに推し進めてまいります。また、商品の差別化を図り、当社の技術力を生かした魅力のある商品を市場に投入すべく鋭意努力してまいります所存です。

経営課題に対する取り組み

当社では、今期の経営課題として、「SMKブランド力の向上」、「品質改善（Zero Defect運動）」、「ものづくりへの再チャレンジ」の3つに注力しております。特に今期は、「良心的パーツがよいセット（最終製品）をつくる」という思いから、コアテクノロジーを習得し次世代へ伝えることを目的に様々な取り組みを進め、さらなる技術力の向上を目指しております。

また、6月4～6日の3日間、ホテルパシフィック東京において「SMK TEXPO2008」を開催いたしました。お取引先を対象に4年に1度開催しておりますこの技術展では、「想像から創造へ、私たちの挑戦」をテーマコピーとし、当社の技術力、製品力を社員一丸となって積極的にアピールいたしました。今後も、SMKブランド力の向上・ビジネス拡大のために様々な取り組みを進めてまいります。

環境への取り組み

当社は「地球環境との共存」を企業の責務と考え、重要な経営課題として位置付けております。今後

もグリーン調達を積極的に進め、RoHS指令に代表される法規制への対応をさらに強化してまいります。また、世界のSMK拠点で、省エネルギー・省資源活動を一元展開することにより、社員一人ひとりの環境保全への意識のベクトルを合わせることが、企業としての活動をより実効性のあるものにするために重要であると考えております。全社一丸となって、地球環境保全のために真摯な取り組みを進めてまいります。

当社を取り巻く市場環境はめまぐるしく変化し、情勢は厳しさを増しておりますが、事業環境の変化に柔軟に対応し、ピンチをチャンスとして捉え、企業価値の向上と利益拡大のために全力で邁進する所存であります。株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年11月

代表取締役会長

池田彰孝

代表取締役社長

中村哲也

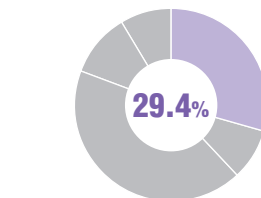
市場別の概況 (連結)

(2008年4月1日～2008年9月30日)

AV分野



HDMI規格 タイプA レセプタクル

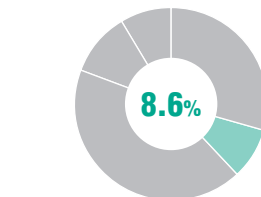


映像・音響部品：130億9千5百万円

電装分野



フォーセルフイードバックタッチパネル

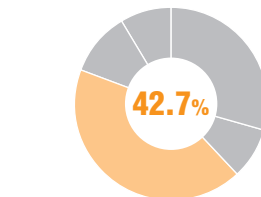


電装部品：38億5千6百万円

通信分野

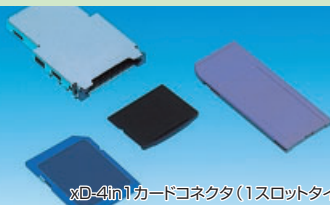


ステレオイヤホンマイク、フルーツースユニット

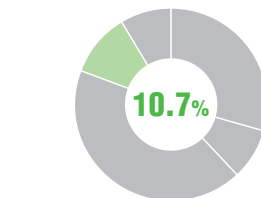


通信部品：190億4千4百万円

情報分野



xD-4in1 カードコネクタ (1スロットタイプ)

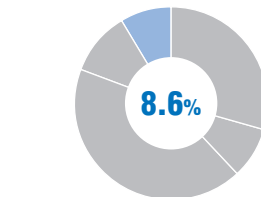


情報事務機部品：47億5千6百万円

家電分野



PLC用DS-SS変復調エンジン

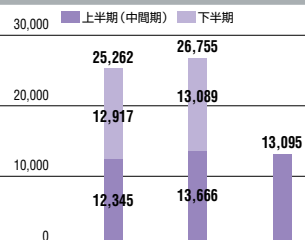


電子玩具・家電、その他部品：38億4千8百万円

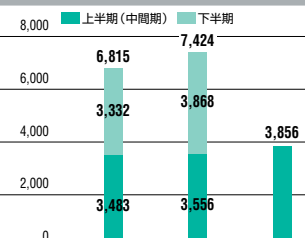
(各年度の通期は3月末、中間期は前年の9月末)

売上高 (単位: 百万円)

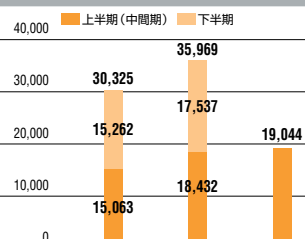
第85期/2007 第86期/2008 第87期/2009
(中間期)



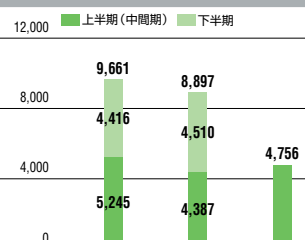
薄型テレビの市場拡大に伴いリモコンが堅調に推移したものの、セットトップボックス向けリモコンや、オーディオ用部品が低調に推移したため、苦戦いたしました。今後は、RFリモコンをはじめ、AV機器のワイヤレス化ニーズに対応した製品、高速伝送対応コネクタ等、市場を先取りした商品開発を積極的に進めてまいります。



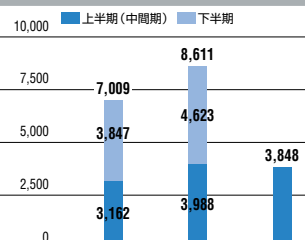
車載用地上波デジタル放送受信の普及拡大を受け、デジタルチューナー向けアンテナコネクタの売上が新たに寄与してまいりました。リアエンターテインメント用部品、カーナビゲーション用部品も堅調に推移しております。引き続き車載用各種コネクタをはじめ、車載カメラ用部品、操作用部品などの充実に注力してまいります。



北米市場を中心とするスマートフォン需要の拡大を受けて、コネクタ、スイッチの売上が寄与いたしました。携帯電話機需要の成長が鈍化するなか、最先端の顧客ニーズに応えるため、スイッチ、コネクタの軽薄短小化をはじめ、操作用部品の使い易さの追求、次世代通信網に対応した製品の開発を進めてまいります。



海外向けATM用タッチパネル、パソコン市場向けリモコンの売上が堅調に推移いたしました。情報機器では、新しい操作用部品、次世代の高周波規格に対応した部品のニーズが高まっており、今後は、モバイルパソコン、デジタルスチルカメラ等、引き続き伸長が期待される市場に向けた製品の取り組み強化に努めてまいります。



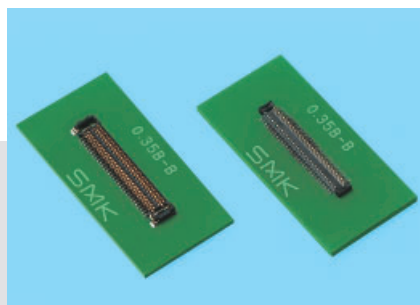
日本や海外需要に支えられたエアコン用リモコンが堅調に推移したものの、テレビゲーム機用の部品が低調であったため、苦戦いたしました。今後は新たな分野として、照明機器向け部品をはじめ、世界的な環境志向の高まりから急成長を続ける太陽電池市場に対してもコネクタ等の積極的な拡販を進めてまいります。

業界最小の基板占有面積 0.35mmピッチ 基板対基板コネクタ「PB-35シリーズ」を開発

当社はかねてより、携帯機器向けに狭ピッチ・低背タイプの0.4mmピッチ基板対基板コネクタ「PB-4シリーズ」を発売し好評を博していますが、このほど新たに、業界最小基板占有面積の0.35mmピッチ基板対基板コネクタ「PB-35シリーズ」を開発し、サンプル出荷を開始しました。

近年、携帯電話・PDAなど携帯機器の小型・多機能化の進展に伴い、内部接続用コネクタにおいても、高密度実装による基板占有面積削減のため、狭ピッチ・小型・低背・高密度実装化の要求が高まっています。

本新製品は、この要求に対応するため、PB-4シリーズで培った技術を活かし、0.35mmピッチ・嵌合高さ0.7mmの業界最小基板占有面積・低背タイプを実現しました。（基板占有面積：PB-4シリーズ60Pと比べて約40%減）0.35mmの狭ピッチにより、高密度実装化を実現、基板の省スペース化を図り、セットのさらなる小型・薄型化に貢献します。



0.35mmピッチ
基板対基板コネクタ
「PB-35シリーズ」

リモコン事業の拡大を狙い 新しいコンセプトモデルを開発

当社はこのほど、トップシェアを誇るリモコンビジネスにおいて、近未来を想定した新しいリモコンの姿を提案する新コンセプトリモコンを開発、当社技術展SMK TEXPO2008で発表し、得意先の高い関心呼びました。家庭電気製品は、急速に高性能化、情報化、ネットワーク化、パーソナル化が進んでおります。

「新コンセプト・リモコン」では、これら電気製品の変化を先取りして、新しいデバイスや、従来に無い操作方法を導入して、新感覚のリモコンを提唱し、リモコンビジネスの拡大に努めます。



(左) 液晶据置リモコン：
少ないボタンと外周操作
で複数の機器を操作可能
(右) 簡単たまごリモコン：
振って操作の簡単リモコン
可愛いデザイン

(右) パームリモコン：
回す操作とパーソナル性の高い
デザイン
(左) クリスタルキーリモコン：
なぞる操作と光るデザイン



コンセプトリモコン
全12種類

モバイル用途に適した フォースフィードバックタッチパネルを開発

当社はこのほど、小型携帯機器用である「モバイル仕様フォースフィードバック（FFB）タッチパネル」を開発し、受注活動を開始しました。

当社ではタッチ入力時にボタンを押したようなリアルな感触が得られるフォースフィードバックタッチパネルを2004年から量産開始しており、車載用途を中心に好評をいただいております。

近年、携帯電話やスマートフォンを中心にタッチ入力を用いたモバイル機器が急速に普及し始めており、モバイル用途においても、画面を直接タッチして入力する方法はわかりやすく、スピーディな操作が可能です。しかし、従来親しんできた「ボタンを押した感触」が市場より強く求められています。

モバイル機器は低消費電流、薄型、多彩なデザイン対応が望まれるため、この度開発した製品は、低電圧駆動を実現し、従来と比べ3分の1の消費電流を実現しました。同時に回路の小型化も実現しています。また加飾印刷シートを操作面に配置し、フルフラット形状にすることで防塵・防滴性を実現し、ベゼルフリーのファッションな外観が実現できます。

タッチ操作は感触付きが当たり前となるよう、各種用途へ拡販を展開してまいります。



モバイル仕様
フォースフィードバック
(FFB)タッチパネル

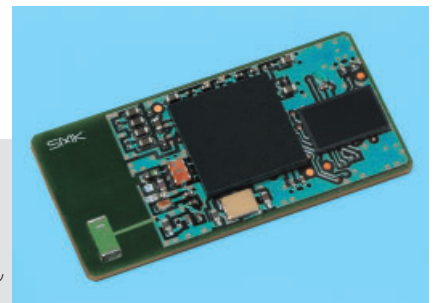
Bluetooth®オーディオモジュール BT505Aを開発

当社はこのほど、「Bluetooth®オーディオモジュールBT505A」を開発し、受注活動を開始しました。

近年の携帯電話やポータブルデジタルオーディオプレーヤーの分野では、Bluetooth®のA2DP（アドバンストオーディオ ディストリビューション プロファイル）を搭載し、ワイヤレス音楽伝送に対応した機種が増加しています。これに対して、オーディオメーカー業界は新たな音楽ソースとしてワイヤレス音楽伝送に注目していますが、従来のスピーカーやステレオセットには、Bluetooth®オーディオ受信機能を装備した機種が少なく、これに対応する機種がエンドユーザーより求められています。こうした市場ニーズを的確に把握し、オーディオメーカーの要望に対応することを目的として、BT505Aを開発しました。

本製品は、ステレオオーディオ信号の近距離無線伝送を実現する無線モジュールです。スピーカーやステレオセット側に組込むことにより、携帯電話等よりBluetooth®を用いて送信されるオーディオ信号を、受信し再生します。

(注) Bluetooth®は、Bluetooth SIG, Inc.の登録商標であり、SMKはライセンスに基づきこれらの商標を使用しています。



Bluetooth®
オーディオモジュール
BT505A

SMK TEXPO2008開催

6月4～6日の3日間、技術展「SMK TEXPO2008」をホテルパシフィック東京で開催いたしました。「想像から創造へ、私たちの挑戦」のテーマコピーのもと、新製品、研究開発を進めている最新技術、近未来技術、各種の解析を行う評価技術など約350点を展示し、約3,000人の方々にご来場いただきました。

会場を分野別にゾーン分けし、来場者の求める情報をダイレクトに発信できるよう随所に工夫を凝らしました。カーエレクトロニクスゾーンでは、ブース中央に3列シートの車をイメージした擬似車両を配置し、フォースフィードバックタッチパネル、曲面タッチパネルに触れてその感触を体感していただきました。デジタル・エンタテインメントゾーンでは、たまご型RFリモコン「シェイクエッグ」などのコンセプトリモコンのデモンストレーションを行い、来場者の注目を集めました。

TEXPO期間中の3日間、幅広い分野から著名な講師を招き、セミナーを開催いたしました。ものづくりを様々な角度から見つめ直す特色あるテーマでの講演が行われ、来場の皆様からご好評をいただきました。

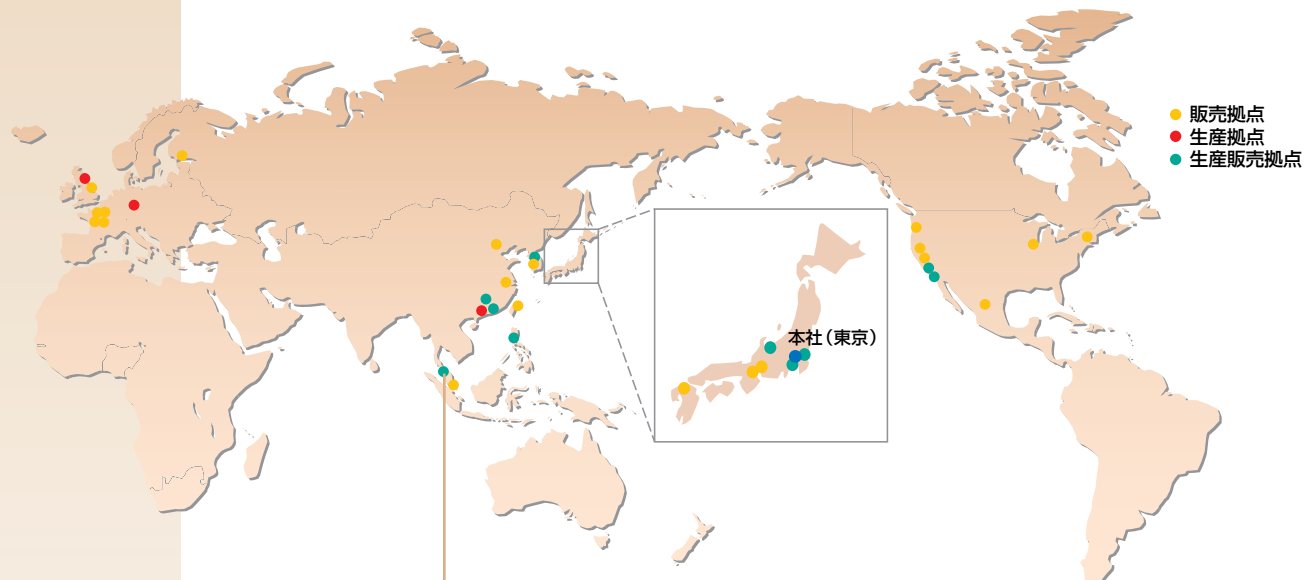


CEATEC JAPAN 2008に出展

当社は、9月30日～10月4日に幕張メッセ（千葉）で開催されたアジア最大級のIT・エレクトロニクス総合展「CEATEC JAPAN 2008」に出展いたしました。

当社ブースでは、Bluetooth®オーディオ伝送デモンストレーションや、FPCコネクタを使用した高速伝送のデモ展示などを行いました。ブランド力の向上、今後のビジネス拡大のため、多くの来場者に当社の技術力を積極的にアピールいたしました。





マレーシア・ベラナン

SMK Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.



ASIA

SMK High-Tech Taiwan Trading Co., Ltd.
 SMK Electronics (H.K.) Ltd.
 SMK Trading (H.K.) Ltd.
 SMK Dongguan Gaobu Factory
 SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.
 SMK Electronics Trading (H.K.) Ltd. Shenzhen Office
 SMK Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.
 SMK Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. Beijing Office
 SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd.
 SMK Electronics Singapore Pte. Ltd.
 SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.
 SMK Electronics (Phils.) Corporation
 SMK Korea Co., Ltd.
 SMK Korea Co., Ltd. Seoul Office

EUROPE

SMK Europe N.V.
 SMK Europe N.V., U.K. Branch
 SMK Europe N.V., France Branch
 SMK Europe N.V., Munich Office
 SMK Europe N.V., Dortmund Office
 SMK (U.K.) Ltd.
 SMK Hungary Kft.
 SMK Corporation Helsinki Office

NORTH AMERICA

SMK Electronics Corporation U.S.A.
 SMK-Link Electronics Corporation
 SMK Electronics Corporation U.S.A., East Office
 SMK Electronics Corporation U.S.A., San Jose Office
 SMK Electronics Corporation U.S.A., Los Angeles Office
 SMK Electronics Corporation U.S.A., Seattle Office
 SMK Electronics Corporation U.S.A., Guadalajara Office
 SMK Electronics Corporation U.S.A., Chicago Office
 SMK Mexicana S.R.L. de C.V.
 SMK Manufacturing, Inc.
 SMK Electronica S.A. de C.V.

中間決算概要(連結)

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	87期中間期 (2008年9月30日)	86期 (2008年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	42,114	39,532
現金及び預金	8,616	7,217
受取手形及び売掛金	22,945	20,830
製品	4,459	4,726
原材料	2,649	2,615
仕掛品	789	770
その他	2,725	3,438
貸倒引当金	△70	△66
固定資産	26,777	27,204
有形固定資産	20,092	19,200
無形固定資産	915	908
のれん	693	756
その他	222	152
投資その他の資産	5,769	7,095
その他	6,037	7,364
貸倒引当金	△268	△269
資産合計	68,892	66,737

POINT①

厳しい事業環境の中、積極的な新製品の投入と価格競争力の向上によるシェアの拡大、営業力の強化などに努めてまいりました。この結果、売上高は、前年同期比1.3%増の446億円となりました。

(単位：百万円)

科目	87期中間期 (2008年9月30日)	86期 (2008年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	28,121	28,149
支払手形及び買掛金	5,120	4,863
短期借入金	13,556	13,637
未払金	6,400	6,922
未払法人税等	795	283
賞与引当金	1,017	977
その他	1,230	1,465
固定負債	7,424	6,201
社債	300	300
長期借入金	6,313	5,041
退職給付引当金	13	13
役員退職慰労引当金	358	388
その他	438	458
負債合計	35,546	34,351
(純資産の部)		
株主資本	35,469	34,843
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,365	12,370
利益剰余金	17,742	16,740
自己株式	△2,635	△2,264
評価・換算差額等	△2,168	△2,465
その他有価証券評価差額金	△324	△160
為替換算調整勘定	△1,844	△2,304
新株予約権	25	—
少数株主持分	18	8
純資産合計	33,345	32,386
負債純資産合計	68,892	66,737

POINT②

材料費等の生産コストの増加により、営業利益の大幅な減少が見込まれることから、中間配当金を1株当たり6円に減配させていただきました。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	87期中間期 (自2008年4月1日 至2008年9月30日)
売上高	44,600
売上原価	37,679
売上総利益	6,920
販売費及び一般管理費	4,924
営業利益	1,996
営業外収益	1,558
受取利息	41
受取配当金	62
不動産賃貸料	445
為替差益	859
その他	149
営業外費用	389
支払利息	158
不動産賃貸原価	140
その他	91
経常利益	3,165
特別利益	46
固定資産売却益	36
その他	9
特別損失	186
固定資産除却損	28
投資有価証券評価損	157
その他	0
税金等調整前中間純利益	3,025
法人税、住民税及び事業税	1,107
法人税等調整額	206
少数株主利益	0
中間純利益	1,710

POINT③

期間の表記につきましては、決算発表では第2四半期決算と表記しておりますが、経営報告書では、従来どおり中間期とさせていただきます。

また、ハンガリーの生産子会社1社、国内の生産子会社2社を連結の範囲に含めました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	87期中間期 (自2008年4月1日 至2008年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,025
減価償却費	2,579
のれん償却額	90
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△83
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1
前払年金費用の増減額(△は増加)	△424
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29
受取利息及び受取配当金	△104
支払利息	158
固定資産除却損	28
売上債権の増減額(△は増加)	△1,943
たな卸資産の増減額(△は増加)	261
仕入債務の増減額(△は減少)	△100
その他	△3
小計	3,456
利息及び配当金の受取額	111
利息の支払額	△168
法人税等の支払額	△129
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	20
有形固定資産の取得による支出	△3,180
有形固定資産の売却による収入	51
投資有価証券の売却による収入	505
貸付けによる支出	△28
貸付金の回収による収入	26
その他	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,428
長期借入れによる収入	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,738
自己株式の取得による支出	△399
自己株式の売却による収入	12
配当金の支払額	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	284
現金及び現金同等物に係る換算差額	135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	976
現金及び現金同等物の期首残高	7,073
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	134
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,185

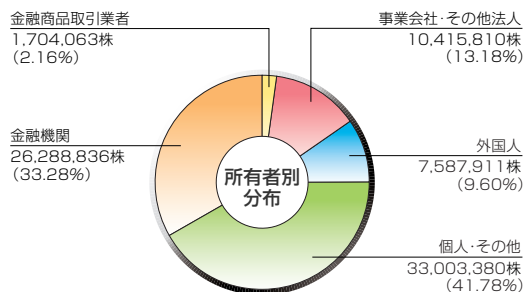
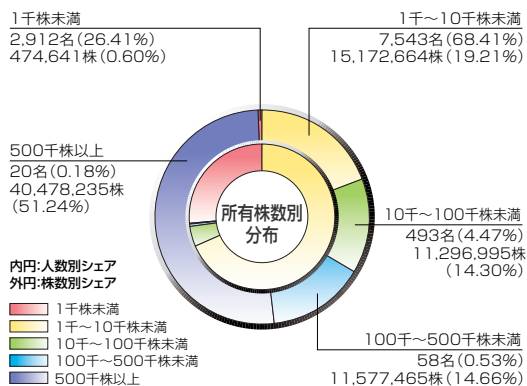
株式の状況

(2008年9月30日現在)

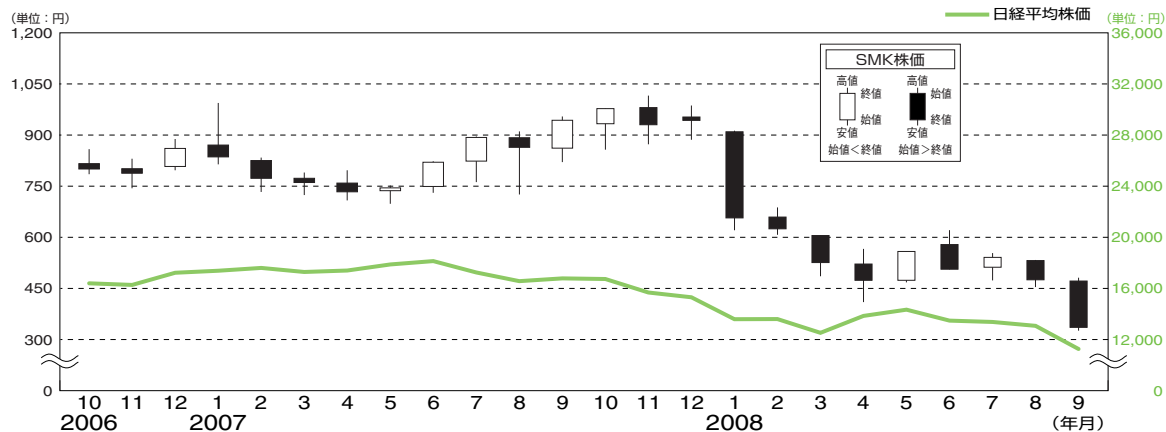
発行可能株式総数 195,961,274株
 発行済株式の総数 79,000,000株
 株主数 11,026名
 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,700	8.48
日本生命保険相互会社	4,036	5.11
株式会社みずほコーポレート銀行	3,722	4.71
大日本印刷株式会社	3,200	4.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,134	3.97
S M K 協力業者持株会	2,245	2.84
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,951	2.47
池田彰孝	1,938	2.45
ゴールドマンサックスインターナショナル	1,661	2.10
明治安田生命保険相互会社	1,601	2.03

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,700千株
 三菱UFJ信託銀行株式会社 14千株



株価チャート【月足】



コーポレートデータ

(2008年9月30日現在)

会社概要

- 商 号 SMK株式会社
- 英 文 社 名 SMK Corporation
- 設 立 昭和4年(1929年)1月15日
- 主 たる 事 業 電気、通信および電子機器その他産業機械、
情報機器等に使用される各種電子機構部品の製造販売
- 資 本 金 7,996,828,021円
- 従業員数(SMKグループ) 15,410名
- 本 社 〒142-8511 東京都品川区戸越6丁目5番5号
TEL (03) 3785-1111 (大代表)
FAX (03) 3785-1878
ホームページアドレス <http://www.smk.co.jp/>

役員一覧

取締役および監査役

代表取締役会長	池 田 彰 孝
代表取締役社長	中 村 哲 也
取締役副社長	池 田 靖 光
取締役専務執行役員	矢 本 哲 士
取締役常務執行役員	山 田 一
取 締 役	棚 橋 祐 治
常 勤 監 査 役	杉 本 潤 信
常 勤 監 査 役	大 屋 敷 重 健
常 勤 監 査 役	小 林 秀 二
監 査 役	小 杉 幸 一
監 査 役	中 島 成 郎

執行役員

常 務 執 行 役 員	入 澤 誠
常 務 執 行 役 員	角 芳 幸
常 務 執 行 役 員	櫻 井 慶 雄
執 行 役 員	川 畑 広 澄
執 行 役 員	松 本 秀 夫
執 行 役 員	歌 崎 晃
執 行 役 員	若 林 幹 雄
執 行 役 員	ポール・エバンズ
執 行 役 員	磯 田 勉
執 行 役 員	宮 川 宏

事業所一覧

- ゲートシティオフィス 〒141-0032
東京都品川区大崎1-11-2
ゲートシティ大崎 イーストタワー18階
TEL (03) 3785-1111 (大代表)
- 大 阪 支 店 〒535-0021
大阪府大阪市旭区清水4-3-11
TEL (06) 6953-7222 (代)
- 名 古 屋 支 店 〒453-0014
愛知県名古屋市中村区則武1-19-13 KSビル6階
TEL (052) 453-3011 (代)
- 茨 城 営 業 所 〒319-1301
茨城県日立市十王町伊師20-9
TEL (0294) 20-2144
- 神 奈 川 営 業 所 〒242-0026
神奈川県大和市草柳3-1-8
TEL (046) 262-0710
- 福 岡 営 業 所 〒812-0011
福岡県福岡市博多区博多駅前3-25-24
八百治ビル6階
TEL (092) 472-7236
- 北 陸 営 業 所 〒939-2366
富山県富山市八尾町保内1-1
TEL (076) 455-1213
- 富山事業所・富山テクノロジーセンター 〒939-2366
富山県富山市八尾町保内1-1
TEL (076) 455-1212 (代)
- ひ たち 事 業 所 〒319-1301
茨城県日立市十王町伊師20-9
TEL (0294) 20-2111 (代)
- 大 和 事 業 所 〒242-0026
神奈川県大和市草柳3-1-8
TEL (046) 262-0711
- やまと流通センター 〒242-0026
神奈川県大和市草柳3-1-8
TEL (046) 262-6861
- 海 外 拠 点 台湾・香港・中国・シンガポール・
フィリピン・韓国・マレーシア・
ベルギー・ドイツ・イギリス・フランス・ハンガリー・
フィンランド・アメリカ・メキシコ

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月開催（年一回）
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会の基準日	3月31日
	上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告掲載URL	http://www.smk.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告とすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場取引所	東京証券取引所（市場第一部）
証券コード	6798
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行証券代行部）通話料無料
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

【ご注意】

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなります。

なお、特別口座の株主様の各種お手続きは、口座管理機関である三菱UFJ信託銀行で行います。

【単元未満株式（1,000株未満の株式）ご所有の株主様へ】

単元未満株式（1,000株未満の株式）をご所有の株主様は、1,000株に不足する数の株式を当社から買い増し、単元株とすることができます。また、ご所有の単元未満株式を時価にて当社にご売却いただくこともできます。

いずれのお手続きも、三菱UFJ信託銀行株式会社（上記「株主メモ」欄をご参照ください。）にてご案内いたしますので、ご希望の株主様はお申し出ください。なお、証券保管振替制度により単元未満株式を預託されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。

※株券電子化移行前後に、買増・買取のご請求をお受けできなくなる期間がございますのでご注意ください。

SMK株式会社

〒142-8511 東京都品川区戸越6丁目5番5号
TEL (03) 3785-1111 (大代表) FAX (03) 3785-1878
ホームページアドレス <http://www.smk.co.jp/>



本誌は大豆油インキ
を使用しています